

京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成30年度進捗状況について

資料3

1 全体像

<基本目標①>
本市にしごとをつくり、安心して働けるようにする
★工業製品等出荷額:5年間で27億円増

政策パッケージ

- (ア)本市経済雇用戦略の企画・実施体制の整備
K P I: 2項目 関係課: 政策企画課
- (イ)地域経済を担う商工業の挑戦を支援
K P I: 2項目 関係課: 商工振興課
- (ウ)農林水産物の生産振興とブランド化・6次産業化
K P I: 13項目 関係課: 農業振興課、農林整備課、海業水産課
- (エ)織物業や機械金属業などものづくり産業の成長促進
K P I: 2項目 関係課: 商工振興課
- (オ)「京丹後未来ラボ」創設で若者の出番を創出
K P I: 2項目 関係課: 政策企画課

<基本目標②>
本市への新しいひとの流れをつくる
★年間観光入込客数:5年間で54万人増

政策パッケージ

- (ア)『美食観光』で「海の京都」の観光を推進
K P I: 3項目 関係課: 観光振興課、生涯学習課、農業振興課
- (イ)世界ジオパークを活用した「体験型観光」の全面展開
K P I: 4項目 関係課: 観光振興課、生涯学習課、文化財保護課
- (ウ)テレワークによる雇用形態の多様化と地元就労の拡大
K P I: 3項目 関係課: 商工振興課
- (エ)移住・Uターン支援による次代のまちづくり人材の確保
K P I: 2項目 関係課: 政策企画課、商工振興課

<基本目標③>
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
★待機児童数ゼロの継続

政策パッケージ

- (ア)若者の就職支援と後継者の育成
K P I: 1項目 関係課: 政策企画課、商工振興課、農業振興課、長寿福祉課、医療政策課
- (イ)「子育て環境日本一のまち」の構築とWLB(ワーク・ライフ・バランス)の実現
K P I: 3項目 関係課: 政策企画課、保険事業課、健康推進課、市民課、子ども未来課
- (ウ)未来を拓く学校教育の充実
K P I: 4項目 関係課: 教育総務課、学校教育課、生涯学習課

<基本目標④>
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
★公共交通の利用者数:77万人(H25年度実績)⇒80万人

政策パッケージ

- (ア)市民総活躍のふるさとづくりの推進
K P I: 2項目 関係課: 政策企画課、生活福祉課、総務課、各市民局
- (イ)生活・観光面で需要が高まる公共交通の充実促進
K P I: 1項目 関係課: 政策企画課
- (ウ)生涯現役で活躍する健康長寿地域の形成
K P I: 2項目 関係課: 政策企画課、医療政策課、健康推進課、長寿福祉課
- (エ)再生可能エネルギーの地域全面展開と地産地消
K P I: 2項目 関係課: 生活環境課
- (オ)魅力的な都市空間の創出と交通アクセス向上の促進
K P I: 2項目 関係課: 政策企画課、都市計画・建築住宅課、管理課、土木課、生涯学習課
- (カ)空家対策とうるおいのある住環境の形成
K P I: 2項目 関係課: 政策企画課、都市計画・建築住宅課
- (キ)「広域連携」と「多文化共生」による地域の活性化
K P I: 2項目 関係課: 政策企画課、観光振興課
- (ク)地域ぐるみによる消防・防災・防犯体制の充実
K P I: 4項目 関係課: 政策企画課、総務課、土木課、市民課、消防本部



※「関係課」は、主なものとして記載。
(総合戦略「取組内容」に掲載がある課をベースとして記載しています)。

2 平成30年度の進捗状況

(1) 平成30年度目標の到達度合い

達成度区分	指標数
目標超過到達	8
目標到達	13
到達していない	29
年度データなし	6
評価対象外	2
合計	58

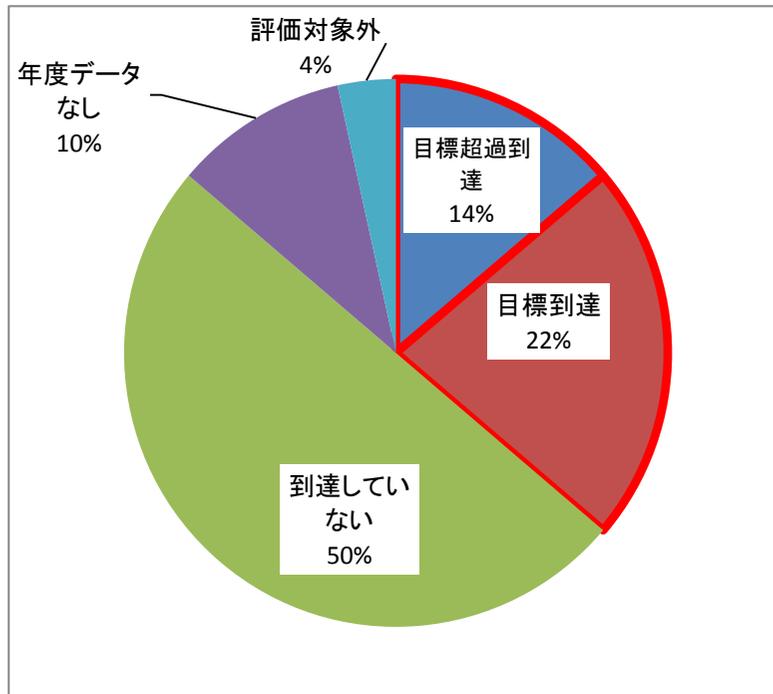
【目標到達度合基準】

「目標超過到達」: 年度目標の120%以上達成

「目標到達」: 120%未満100%以上

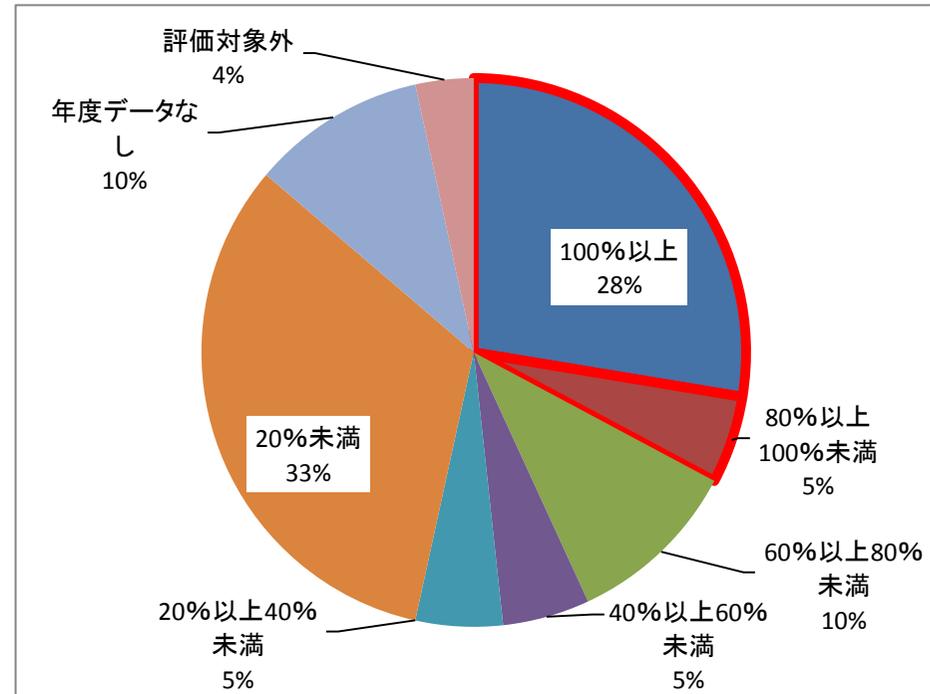
「到達していない」: 100%未満

「年度データなし」: 該当年度データなし



(2) 5年間の最終目標に対する4年間の進捗率

進捗率	指標数
100%以上	16
80%以上100%未満	3
60%以上80%未満	6
40%以上60%未満	3
20%以上40%未満	3
20%未満	19
年度データなし	6
評価対象外	2
合計	58



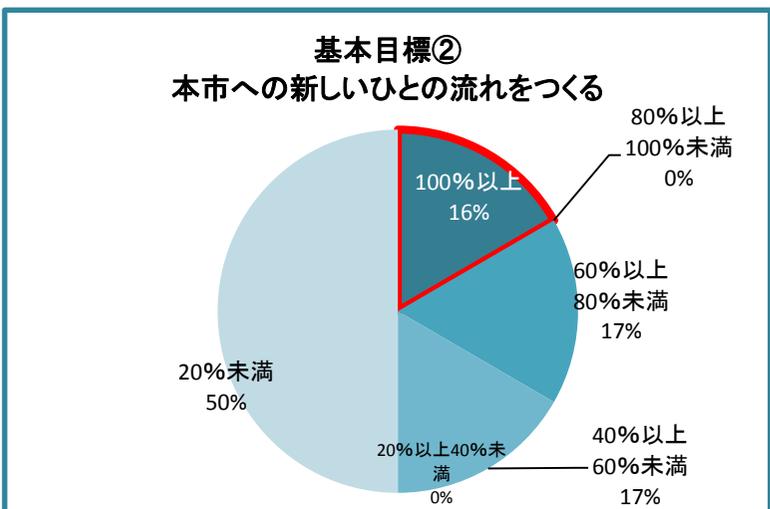
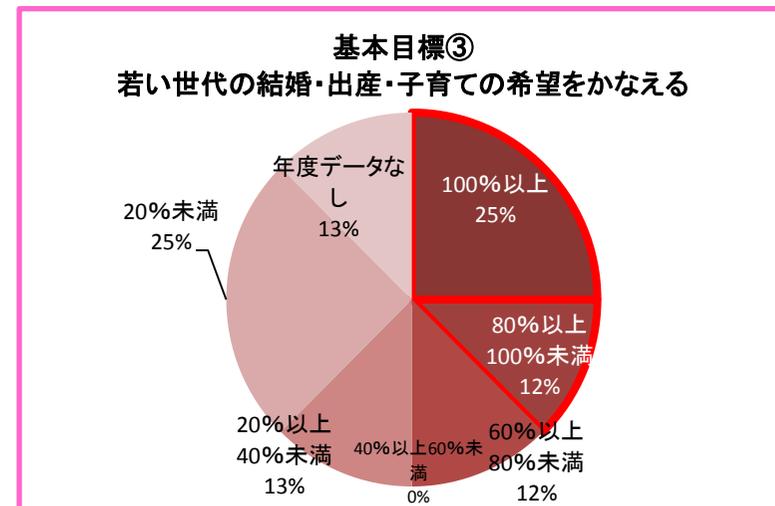
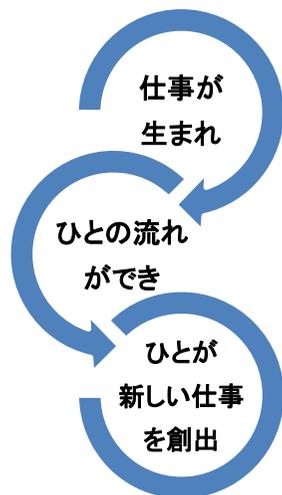
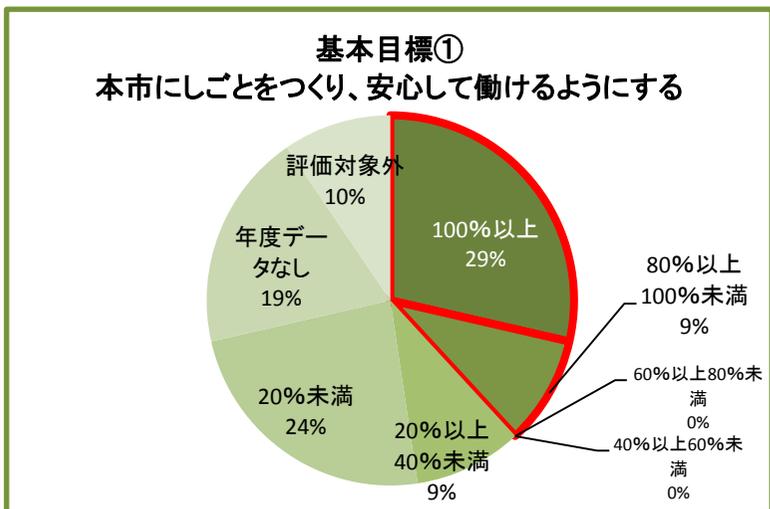
3 各基本目標の進捗状況(5年間の最終目標に対する4年間の進捗率)

総合戦略(計画期間:H27～R1年度)

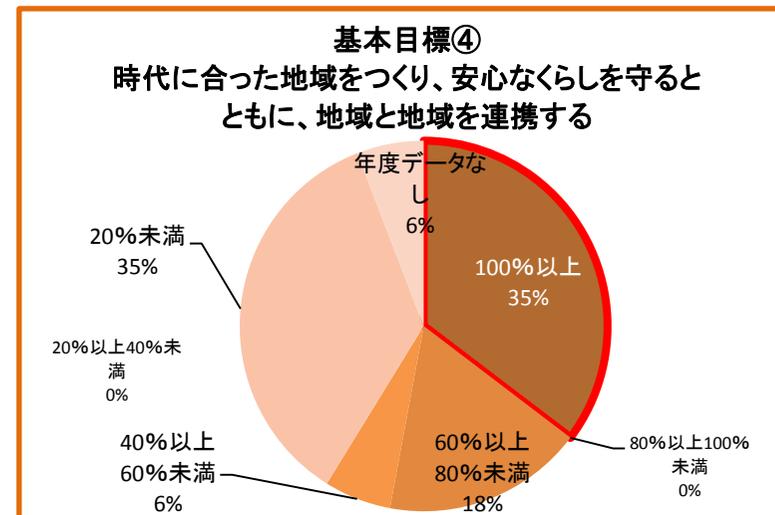
KPI最終目標(R1年度)に対する到達目安

H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	R1年度 (5年目)
20%	40%	60%	80%	100%

※平成30年度の進捗状況としては、5年計画の最終目標に対する4年間の進捗率として、80%に達していれば順調といえる。



※目標到達度合
「目標超過到達」:最終目標の120%以上達成
「目標到達」:最終目標の120%未満100%以上
「到達していない」:最終目標の100%未満
「年度データなし」:年度実績がはかれないもの



4-1 基本目標①の進捗状況

<基本目標①>

本市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

★工業製品等出荷額:5年間で27億円増

政策パッケージ

(ア)本市経済雇用戦略の企画・実施体制の整備

K P I: 2項目 関係課: 政策企画課

(イ)地域経済を担う商工業の挑戦を支援

K P I: 2項目 関係課: 商工振興課

(ウ)農林水産物の生産振興とブランド化・6次産業化

K P I: 13項目 関係課: 農業振興課、農林整備課、海業水産課

(エ)織物業や機械金属業などものづくり産業の成長促進

K P I: 2項目 関係課: 商工振興課

(オ)「京丹後未来ラボ」創設で若者の出番を創出

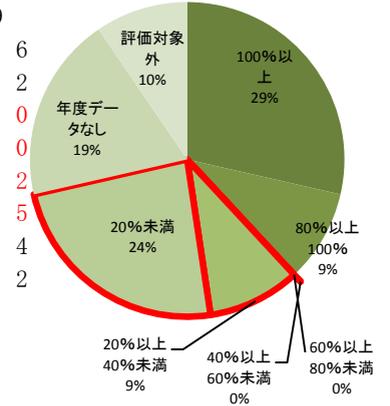
K P I: 2項目 関係課: 政策企画課

平成30年度目標(KPI)の達成状況

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	計
(KPI通し番号)	1~2	3~4	5~15	16~17	18~19	
KPI数	2	2	13	2	2	21
目標超過到達	0	0	4	0	1	5
目標到達	0	0	2	0	0	2
到達していない	0	0	6	1	1	8
年度データなし	0	2	1	1	0	4
評価対象外	2	0	0	0	0	2

5年間の最終目標に対する4年間の進捗率

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	計
100%以上	0	0	5	0	1	19
80%以上100%	0	0	1	0	1	6
60%以上80%未満	0	0	0	0	0	2
40%以上60%未満	0	0	0	0	0	0
20%以上40%未満	0	0	2	0	0	2
20%未満	0	0	4	1	0	5
年度データなし	0	2	1	1	0	4
評価対象外	2	0	0	0	0	2



<<KPI>> ※進捗が遅れているものには網掛け

※「-」は、調査が複数年度に1回のため平成30年度実績値が測れないもの、又は、調査実施機関による公開予定が今後のもの。

目標	番号	内容	計画策定時の数値(H26)	H30年度目標の達成状況	最終目標に対する4年間の進捗率	成果・課題等	H30年度実施事業(ページ番号は、資料2に対応)	分野
(ア)	1	PDCAサイクルの確立	—	—	—	・産官学金労言及び住民代表で構成される「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催。事業の進捗状況について説明の上、意見聴取を行い、今後の事業展開のあり方について検討している。	・総合計画・総合戦略進捗管理事業(P.1)	計画の企画・実施体制
				評価対象外	評価対象外			
(ア)	2	市民の意見を踏まえた政策の優先度の効果的な判断と選択により、検証・改善	—	—	—	・住民代表を含む「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」等により市民の意見を聴取する体制を整えている。	・総合計画・総合戦略進捗管理事業(P.1)	
				評価対象外	評価対象外			

目標	番号	内容	計画策定時の数値(H26)	H30年度目標の達成状況	最終目標に対する4年間の進捗率	成果・課題等	H30年度実施事業(ページ番号は、資料2に対応)	分野
(イ)	3	工業製品等出荷額(工業統計調査基準)	654.3億円(H24)	671.1億円	681.3億円	<ul style="list-style-type: none"> ・新市場を開拓するため、都市部等の産業展等に積極的に参加した。 また、補助金により、織物事業者及び関連産業の事業継続と生産力向上を支援した。 ・事業者の高齢化や後継者不足の状態にあることが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・機械金属振興事業(P.1) ・産地振興事業(P.1) ・商工会助成事業(P.1) 	商工業
				—				
				—	—			
(イ)	4	商業年間商品販売額(商業統計 卸売業・小売業 計)	676.3億円	678.8億円	681.3億円	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商工業の新興を図るため、市民等が行う創業や空き店舗・空き工場の活用、新商品や販路開拓等の取り組みに対する支援を行った。 ・地場産業振興のため、地場産業振興センターを補助金により支援した。同センターは、展示商談会などに出展し地場製品のPR及び販売促進を年間を通して実施し、地場産業の一層の振興に寄与した。 ・施設の老朽化が進んでいるため、優先順位を定め、計画的に施設の改修をする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・丹後地域地場産業振興センター運営費補助金(P.2) ・商工業支援事業(P.2) 	商工業
				—				
				—	—			
(ウ)	5	新規就農者確保(青年就農給付金受給者)	15経営体	35経営体	42経営体	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農に向けた農業研修から、就農初期の農地等確保や経営安定、地域定着までを一貫して支援し、若年層の就農意欲を喚起した。 ・丹後農業実践型学舎事業において、2年間の新規就農に向けた栽培技術、営農計画、農業経営等についての研修事業により、新規就農支援をした。 ・これらにより、将来の地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保や育成に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業(P.2) ・丹後農業経営実践型学舎推進事業(P.2) 	農林水産業
				42経営体				
				120.0%	100.0%			
(ウ)	6	担い手育成(認定農家・農業法人)	166経営体	173経営体	170経営体	<ul style="list-style-type: none"> ・市設置の農業経営改善センターが農家と協力して計画書を作成。生産から販売までの経営能力のある持続可能な農業者を育成した。 ・認定農業者の高齢化が顕著になってきており、認定農業者及び認定新規就農者等の地域を牽引する担い手の確保・育成が急務となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業技術者協議会活動促進事業(P.2) 	農林水産業
				173経営体				
				100.0%	175.0%			
(ウ)	7	特別栽培米栽培面積	462.0㍎	490.0㍎	531.0㍎	<ul style="list-style-type: none"> ・特別栽培米産地づくり事業及び特別栽培米団地化促進事業により地域や生産団体を支援し、消費者が求める付加価値の高い特別栽培米づくりの推進に寄与することが出来た。 ・背景には、環境に配慮した農作物生産に対する住民ニーズの高まりがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性を育む農業推進事業(P.2) ・京の米生産イノベーション事業(P.2) 	農林水産業
				480.2㍎				
				98.0%	26.4%			
(ウ)	8	市内農家漁家民宿の開業軒数	14軒	28軒	32軒	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して積極的に営業している施設が数軒ある中で、営業者の経営方針により、積極的な受け入れを希望しないために周知を図っていない施設も多くあるのが現状である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・元気な農村地域づくり事業(P.3) 	農林水産業
				17軒				
				60.7%	16.7%			
(ウ)	9	第三者認証取得農家数(有機JAS)	5件 ※H30年度開始事業	7件	11件	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度中に認証取得に係る審査を受ける状況まで進んだ農業者がいなかった。 ・認証取得するまでの費用面の補助はもちろんのこと、審査を受けるまでの準備等ソフト面での補助が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業ブランド推進事業(P.3) 	農林水産業
				5件				
				71.4%	0.0%			

目標	番号	内容	計画策定時の数値(H26)	H30年度目標の達成状況	最終目標に対する4年間の進捗率	成果・課題等	H30年度実施事業(ページ番号は、資料2に対応)	分野
(ウ)	10	第三者認証取得農家数(認証GAP)	3件 ※H30年度開始事業	4件	5件	・既にGAP認証を取得していた農業者の更新を支援した。 ・2020オリンピック・パラリンピックに向けてGAP認証取得への意識が全国的に高まっているが、認証取得に向けた準備等が農業者の作業負担となっていることが課題。	・地域農業ブランド推進事業(P.3)	農林水産業
				3件				
				75.0%	0.0%			
(ウ)	11	林業労働者	42人	30人	41人	・森林経営計画を策定し、森林組合の職員数を年間を通して計画的な作業ができる体制にもっていくよう努めているが、目標値に対して労働者数は減少傾向にある。 ・林業労働者の維持・確保、育成をすることが課題。	・林業労働者支援事業(P.3)	
				—				
				—	—			
(ウ)	12	新規就業者数 ※漁業	9人	48人	58人	・漁業関係機関との共同運営による「海の民学舎」を開設し、漁業への新規就業を目指す若者に対する支援策を講じた。自営型19人、雇用型2人の計21人の市内での新規就業につながった。漁業関係機関による就業支援や、市による海業のPRによる成果。 ・「海の民学舎」生を2年目研修先の地元に着させることが課題。	・水産業総務一般経費(P.3)	
				70人				
				145.8%	124.5%			
(ウ)	13	カニ販売額	20,100万円	20,900万円	21,200万円	・府漁協を支援。間人漁港の衛生管理型荷捌所の整備に着手し、消費者への安心・安全な水産物の提供を図った。 ・カニの取扱量の減少が顕著となる中、ブランド力を高めることが課題。	・間人漁港荷捌所等整備事業補助金(P.3)	
				20,080万円				
				96.1%	-1.8%			
(ウ)	14	カキ販売額	800万円	860万円	1,200万円	・「かき小屋」(来館者5,414人)の開始を支援し、販売促進と消費拡大につながった。 ・更なる知名度向上や消費拡大に向け、地場で食する機会の提供が課題。	・海業推進事業(P.4)	
				1,540万円				
				179.1%	185.0%			
(ウ)	15	トリ貝養殖販売額	1,300万円	1,760万円	1,900万円	・丹後とり貝PRイベント等、新たな販路開拓に取り組み、販売促進と消費拡大に努めた。 ・適切に水質管理を行い、生存率を高めることが課題。	・水産業総務一般経費(P.4)	
				1,470万円				
				83.5%	28.3%			
(ウ)	16	有害鳥獣による農作物被害額	52,807千円	42,800千円	39,807千円	・猟友会員の捕獲活動と、防護柵の設置により、被害額が減少してきている。 ・被害額の約7割を占めるイノシシとシカの捕獲数を維持するため、個体処理方法を確保することが課題。また、そのための捕獲班員を確保することが課題。	・有害鳥獣捕獲事業(P.4)	
				23,673千円				
				180.8%	224.1%			
(ウ)	17	海業に係る販売額(釣筏、遊漁船、イベント等)	1,600万円	2,630万円	2,900万円	・漁師等による「海業」の取り組み(一日漁師体験、シーカヤック等)を支援し、漁業所得の向上や地域振興、産業の活性化に寄与した。 ・農商工観連携を強化し、持続可能な取り組みとすることが課題。	・海業推進事業(P.4)	
				2,740万円				
				104.2%	87.7%			

目標	番号	内容	計画策定時の数値(H26)	H30年度目標の達成状況	最終目標に対する4年間の進捗率	成果・課題等	H30年度実施事業(ページ番号は、資料2に対応)	分野
(エ)	18	丹後ちりめん白生地生産数	40万反	43万反	50万反	<ul style="list-style-type: none"> ・丹後ちりめん創業300年事業を関係機関と連携して実施するとともに、本市の和装関連イベントの開催を支援し、和装産地の振興・発展を図ることができた。 ・織物業生産基盤支援事業補助金の交付により、織物事業者及び関連産業の事業継続と生産力向上を図った。また、商工会が行う小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援により、事業者の経営安定化に寄与した。 ・事業者の高齢化や後継者不足の状態にあることが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産地振興事業(P.5) ・商工会助成事業(P.5) 	ものづくり産業 (織物業、機械金属業)
				28万反				
				64.9%	-121.0%			
(エ)	19	【再掲】 工業製品等出荷額(工業統計調査基準)	654.3億円(H24)	671.1億円	681.3億円	<ul style="list-style-type: none"> ・新市場を開拓するため、都市部等の産業展等に積極的に参加した。また、補助金により、織物事業者及び関連産業の事業継続と生産力向上を支援した。 ・事業者の高齢化や後継者不足の状態にあることが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・機械金属振興事業(P.5) ・産地振興事業(P.5) ・商工会助成事業(P.5) 	
				—				
				—	—			
(オ)	20	「京丹後未来ラボ」参加者数	— ※H29年度開始事業	50人	累計150人	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシ、Facebook等での積極的な周知により目標以上の参加者があり、新たな法人の設立や起業、新商品開発のきっかけを作ることができた。 ・平成29年度に比べて、延べ参加者数が減少しており、新たな参加者が増えるような広報の仕方や内容の見直しが必要。 ※本KPIは、H29～31年度までの3年間の目標値。3年間に対する2年目の達成率としては66%が順調の目安であるため、本件の進捗は順調といえる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・京丹後未来ラボ運営事業(P.5) 	若者の活躍
				79人(累計143人)				
				158.0%	95.3%			
(オ)	21	アイデアのビジネス化	— ※H29年度開始事業	1件	累計3件	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化に向けたアイデアの提案を促していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・京丹後未来ラボ運営事業(P.5) 	
				0件(累計3件)				
				0.0%	100.0%			

4-2 基本目標②の進捗状況

<基本目標②>

本市への新しいひとの流れをつくる

★年間観光入込客数:5年間で54万人増

政策パッケージ

(ア)『美食観光』で「海の京都」の観光を推進

K P I: 3項目 関係課: 観光振興課、生涯学習課、農業振興課

(イ)世界ジオパークを活用した「体験型観光」の全面展開

K P I: 4項目 関係課: 観光振興課、生涯学習課、文化財保護課

(ウ)テレワークによる雇用形態の多様化と地元就労の拡大

K P I: 3項目 関係課: 商工振興課

(エ)移住・Uターン支援による次代のまちづくり人材の確保

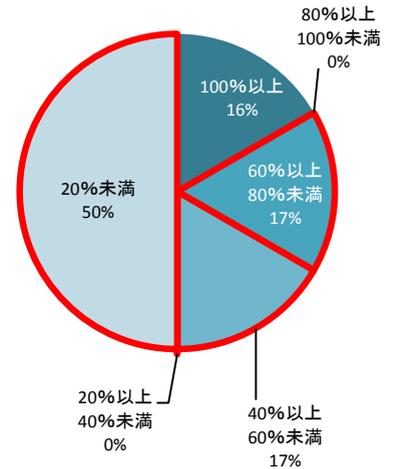
K P I: 2項目 関係課: 政策企画課、商工振興課

平成30年度目標(KPI)の達成状況

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	計
(KPI通し番号)	20~22	23~26	27~29	30~31	
KPI数	3	4	3	2	12
目標超過到達	0	0	0	2	2
目標到達	0	0	0	0	0
到達していない	3	4	3	0	10
年度データなし	0	0	0	0	0

5年間の最終目標に対する4年間の進捗率

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	計
100%以上	0	0	0	2	2
80%以上100%未満	0	0	0	0	0
60%以上80%未満	1	1	0	0	2
40%以上60%未満	1	1	0	0	2
20%以上40%未満	0	0	0	0	0
20%未満	1	2	3	0	6
年度データなし	0	0	0	0	0



<KPI> ※進捗が遅れているものには網掛け

目標	番号	内容	計画策定時の数値(H26)	H30年度目標の達成状況	最終目標に対する4年間の進捗率	成果・課題等	H30年度実施事業(ページ番号は、資料2に対応)	分野
(ア)	22	観光入込客数	176万人(H25)	226万人 214万人 94.7%	230万人 70.4%	・観光誘客及び観光振興に向け、観光協会による観光情報センターでの観光案内、地域の資源を活かした誘客事業等を補助金により支援したが、7月の豪雨等災害にも見舞われ、観光入込客数の減少となった。	・海の京都DMO推進事業(P.6) ・“旬”でもてなす食の観光推進事業(P.6) ・ジオパーク推進事業(P.6)	美食観光
(ア)	23	宿泊客数	35万人(H25)	47万人 34.6万人 73.6%	49万人 -2.9%	・「サン・セバスティアンへの視察研修」や「食のおもてなし提供力向上セミナー」、また本市の豊富な果樹を活かし、国道178号沿いの直売所で、旬のフルーツを使ったジュースなどを提供する「フルーツトレイル」などを実施した。	・滞在型観光地づくり推進事業(P.7)	
(ア)	24	外国人宿泊客数	1,303人(H25)	6,200人 4,420人 71.3%	7,303人 52.0%	・“旬の逸品”宿泊キャンペーン(地元産食材を使った宿泊促進プロモーション)や観光事業者を対象とする体験視察ツアー等を実施した。 ・観光地としての認知度が低いこと(PR不足等)、宿泊事業者の人材不足、外国人観光客の受入機運が地域全体として低いことが課題。	・海の京都DMO推進事業(P.7) ・インバウンド・宿泊促進強化事業(P.7)	

目標	番号	内容	計画策定時の数値(H26)	H30年度目標の達成状況	最終目標に対する4年間の進捗率	成果・課題等	H30年度実施事業(ページ番号は、資料2に対応)	分野
(イ)	25	【再掲】 観光入込客数	176万人(H25)	226万人 214万人 94.7%	230万人 70.4%	・観光誘客及び観光振興に向け、観光協会による観光情報センターでの観光案内、地域の資源を活かした誘客事業等を補助金により支援したが、7月の豪雨等災害にも見舞われ、観光入込客数の減少となった。 ・「サン・セバスティアンへの視察研修」や「食のおもてなし提供力向上セミナー」、また本市の豊富な果樹を活かし、国道178号沿いの直売所で、旬のフルーツを使ったジュースなどを提供する「フルーツトレイル」などを実施した。 ・“旬の逸品”宿泊キャンペーン(地元産食材を使った宿泊促進プロモーション)や観光事業者を対象とする体験視察ツアー等を実施した。 ・観光地としての認知度が低いこと(PR不足等)、宿泊事業者の人材不足、外国人観光客の受入機運が地域全体として低いことが課題。	・海の京都DMO推進事業(P.7) ・“旬”でもてなす食の観光推進事業(P.7) ・ジオパーク推進事業(P.7)	世界ジオパーク
(イ)	26	【再掲】 宿泊客数	35万人(H25)	47万人 34.6万人 73.6%	49万人 -2.9%	・「サン・セバスティアンへの視察研修」や「食のおもてなし提供力向上セミナー」、また本市の豊富な果樹を活かし、国道178号沿いの直売所で、旬のフルーツを使ったジュースなどを提供する「フルーツトレイル」などを実施した。 ・“旬の逸品”宿泊キャンペーン(地元産食材を使った宿泊促進プロモーション)や観光事業者を対象とする体験視察ツアー等を実施した。 ・観光地としての認知度が低いこと(PR不足等)、宿泊事業者の人材不足、外国人観光客の受入機運が地域全体として低いことが課題。	・滞在型観光地づくり推進事業(P.8)	
(イ)	27	【再掲】 外国人宿泊客数	1,303人(H25)	6,200人 4,420人 71.3%	7,303人 52.0%	・丹後ウルトラマラソン、ドラゴンカヌーや丹後大学駅伝などスポーツ大会の開催の支援や観光業活性化事業補助金を活用したスポーツイベント支援のほか、2020東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向けた事業を積極的に進めた。 ・効果的な情報発信によるリピーター・新規参加者の増加が課題。	・海の京都DMO推進事業(P.8) ・インバウンド・宿泊促進強化事業(P.8)	
(イ)	28	スポーツイベント参加者数	12,000人(H25)	14,640人 9,484人 64.8%	15,300人 -76.2%	・丹後ウルトラマラソン、ドラゴンカヌーや丹後大学駅伝などスポーツ大会の開催の支援や観光業活性化事業補助金を活用したスポーツイベント支援のほか、2020東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向けた事業を積極的に進めた。 ・効果的な情報発信によるリピーター・新規参加者の増加が課題。	・スポーツイベント推進事業(P.8)	
(ウ)	29	サテライトオフィス誘致数	—	6件 1件 16.7%	10件 10.0%	・お試しサテライトオフィスを利用した企業2社のうち1社が市内にサテライトオフィスを立地する予定である。 ・サテライトオフィスへの事業誘致は、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状がある。 ・京丹後市内へのサテライトオフィス開設に関心を示す企業(複数社あることが調査により判明)に対し、継続的な誘致活動が必要。	・企業立地推進事業(P.9)	雇用形態(テレワーク)
(ウ)	30	テレワーク導入企業数	—	6件 1件 16.7%	10件 10.0%	・お試しサテライトオフィスを利用した企業2社のうち1社が市内にサテライトオフィスを立地する予定である。 ・サテライトオフィスへの事業誘致は、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状がある。 ・京丹後市内へのサテライトオフィス開設に関心を示す企業(複数社あることが調査により判明)に対し、継続的な誘致活動が必要。	・企業立地推進事業(P.9)	
(ウ)	31	テレワークを活用した創業の実現	—	4件 0件 0.0%	5件 0.0%	・京丹後市内へのサテライトオフィス開設に関心を示す企業(複数社あることが調査により判明)に対し、継続的な誘致活動が必要。	・企業立地推進事業(P.9)	
(エ)	32	新たな大学の設置による学生の延べ受入数	181人	1,600人 1,983人 123.9%	1,800人 111.3%	・学生と地域が互いに学びあう体験・学習プログラムを実施。住民は、地域の活性化に向け取り組むことへの関心向上につながり、学生は、京丹後市に足を運び、愛着を持ち、課題解決に向けた取り組みにつながった。 ・夢まち創り大学生に対し、無料シャトルバスの運行、無料シェアハウスの提供、電動自転車の配備、丹海バスへの無料乗車(200円バス利用回数券の配布)を実施していることの結果。 ・受入数の増加を図ることが課題。	・京丹後市夢まち創り大学運営事業(P.9)	移住・Uターン
(エ)	33	転入世帯	—	40世帯 102世帯 255.0%	50世帯 204.0%	・平成30年度からは京丹後市移住支援センターを設置し、移住相談員を2名に増員した。移住相談員も2人とも30代の1ターン者であり、若者に寄り添った移住支援を行うことができた。 ・移住希望者は多いが、住まいと仕事が見つからないケースが多い。	・移住促進事業費補助金(P.9)	

4-3 基本目標③の進捗状況

<基本目標③>

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

★待機児童数ゼロの継続

政策パッケージ

(ア) 若者の就職支援と後継者の育成

K P I: 1項目 関係課: 政策企画課、商工振興課、農業振興課、長寿福祉課、医療政策課

(イ) 「子育て環境日本一のまち」の構築とWLB(ワーク・ライフ・バランス)の実現

K P I: 3項目 関係課: 政策企画課、保険事業課、健康推進課、市民課、子ども未来課

(ウ) 未来を拓く学校教育の充実

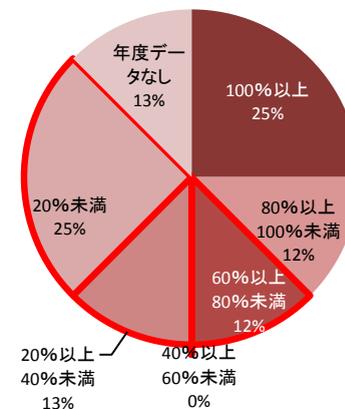
K P I: 4項目 関係課: 教育総務課、学校教育課、生涯学習課

平成30年度目標(KPI)の達成状況

	(ア)	(イ)	(ウ)	計
(KPI通し番号)	32	33~35	36~39	
KPI数	1	3	4	8
目標超過到達	0	0	0	0
目標到達	1	1	1	3
到達していない	0	1	3	4
年度データなし	0	1	0	1

5年間の最終目標に対する4年間の進捗率

	(ア)	(イ)	(ウ)	計
100%以上	1	1	0	2
80%以上100%未満	0	0	1	1
60%以上80%未満	0	0	1	1
40%以上60%未満	0	0	0	0
20%以上40%未満	0	0	1	1
20%未満	0	1	1	2
年度データなし	0	1	0	1



<<KPI>> ※進捗が遅れているものには網掛け

※「-」は、調査が複数年度に1回のため平成30年度実績値が測れないもの。

目標	番号	内容	計画策定時の数値(H26)	H30年度目標の達成状況	最終目標に対する4年間の進捗率	成果・課題等	H30年度実施事業(ページ番号は、資料2に対応)	分野
(ア)	34	年平均地元有効求人倍率	0.98%	1.2% 1.27% 105.8%	1.2% 131.8%	・企業立地助成金・奨励金を交付し、市内事業所の新設・増設を促進し、雇用拡大と経営安定に寄与した。 ・制度情報の発信、閉校した学校等の空き公共施設を工場立地の対象として企業立地を推進したことによる成果。	・企業立地推進事業(P.10)	就職支援
(イ)	35	結婚希望者婚活支援による結婚成立	—	5組 0組 0.0%	25組 0.0%	・婚活イベント実施団体等から実態やニーズを汲み取り、実情に即した制度となるよう補助金制度を見直すことができた。 ・補助金により支援している婚活支援センターでは、婚活情報提供希望者の登録者数が増えるなど、情報を必要とする人がより多くの情報を得られることにつながった。 ・地元の婚活イベントには地元女性が集まらないこと、個と個を結ぶ仕組み(イベント形式以外)の不足、市町村単位の婚活事業では独身者総数が少ないためカップリングや成婚に至りにくいことが課題。	・地域少子化対策・婚活支援事業(P.10)	子育て環境
(イ)	36	幼稚園・保育所待機児童数ゼロの継続	0人	0人 0人 100.0%	0人 100.0%	・待機児童0について、年間を通して達成できた。 ・利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったことによる成果。	・保育所管理運営事業(P.11) ・保育所一般経費(P.11) ・幼稚園管理運営事業(P.11)	
(イ)	37	平日10時間以上労働している人の割合	17.5%	17.5% — —	15.0% — —	・H26年度市民意識調査では、男性の4人に1人が平日10時間以上働いている。企業、労働者双方の働き方の見直しを進める必要がある。	・男女共同参画事業(P.11)	

目標	番号	内容	計画策定時の数値(H26)	H30年度目標の達成状況	最終目標に対する4年間の進捗率	成果・課題等	H30年度実施事業(ページ番号は、資料2に対応)	分野
(ウ)	38	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小81.4% 中70.0%	小87% 中79%	小95%以上 中90%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・小6が全国・府平均をやや下回ったものの、中3は府平均より高い。児童生徒の自己肯定感を高める取り組み、小中一貫教育によるキャリア教育の一層の推進・充実等を要する。 ・個々の発達段階に応じた目標・夢を持たせるための指導の充実、学びを支援する機会や仕組みづくり、教員の授業力向上と学級経営力をより一層高めることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育推進事業(P.12) ・学習支援体制整備事業(P.12) 	学校教育の充実
(ウ)	39	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	小73.2% 中50.6%	小76% 中60%	小75%以上 中65%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生は家庭学習の習慣が定着してきている。中学生は、部活動との両立や生活習慣等の影響で家庭学習の時間は十分とは言い難い状況はあるが、増加傾向にある。 ・小中一貫教育の推進、「家庭学習の手引き」の作成、家庭学習の定着に向けた指導を行ってきた成果。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育推進事業(P.12) 	
(ウ)	40	認知されたいじめの年度内解消率	小92.5% 中95.8%	小100% 中100%	小100% 中100%	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校9%、中学校5%が未解消で指導を継続中。SNSによるいじめ事象が増加傾向にある。 ・いじめの解消要件の定義に基づき、小学校の未解消事案はより丁寧な追跡調査を継続している。 ・第三者委員会を設置し、いじめの現状を共有し、専門的立場から指導助言を受け学校の指導に活かしている。 ・いじめを見逃さない体制を確立すること、いじめ防止等の対策やいじめ事象への対処を実効的に行うことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止啓発推進事業(P.12) ・いじめ防止対策等運営事業(P.12) 	
(ウ)	41	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率	—	全教科全国平均以上	全教科全国平均以上	<ul style="list-style-type: none"> ・小6国語B、算数A・B、理科を除く全ての教科で正答率が全国平均を上回った。 ・小中一貫教育の全域実施3年目となり、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が定着してきた成果。また、授業改善や個の課題に応じた指導を行ったこと、授業研究・授業力向上のための研修・講座等を実施し児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながったことの成果。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育推進事業(P.13) ・学習支援体制整備事業(P.13) 	
				小84% 中72%	小96.6% 中91.1%	小72.2% 中20.0%		
				小80% 中58%	小105.3% 中96.7%	小377.8% 中51.4%		
				小91% 中95%	小91.0% 中95.0%	小-20.0% 中-19.0%		
				小6国語B、算数A・B、理科を除く	60.0%	60.0%		

4-4 基本目標④の進捗状況

<基本目標④>

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

★公共交通の利用者数:77万人(H25年度実績)⇒80万人

(ア) 市民総活躍のふるさとづくりの推進

K P I: 2項目 関係課: 政策企画課、生活福祉課、総務課、各市民局

(イ) 生活・観光面で需要が高まる公共交通の充実促進

K P I: 1項目 関係課: 政策企画課

(ウ) 生涯現役で活躍する健康長寿地域の形成

K P I: 2項目 関係課: 政策企画課、医療政策課、健康推進課、長寿福祉課

(エ) 再生可能エネルギーの地域全面展開と地産地消

K P I: 2項目 関係課: 生活環境課

(オ) 魅力的な都市空間の創出と交通アクセス向上の促進

K P I: 2項目 関係課: 政策企画課、都市計画・建築住宅課、管理課、土木課、生涯学習課

(カ) 空家対策とうるおいのある住環境の形成

K P I: 2項目 関係課: 政策企画課、都市計画・建築住宅課

(キ) 「広域連携」と「多文化共生」による地域の活性化

K P I: 2項目 関係課: 政策企画課、観光振興課

(ク) 地域ぐるみによる消防・防災・防犯体制の充実

K P I: 4項目 関係課: 政策企画課、総務課、土木課、市民課、消防本部

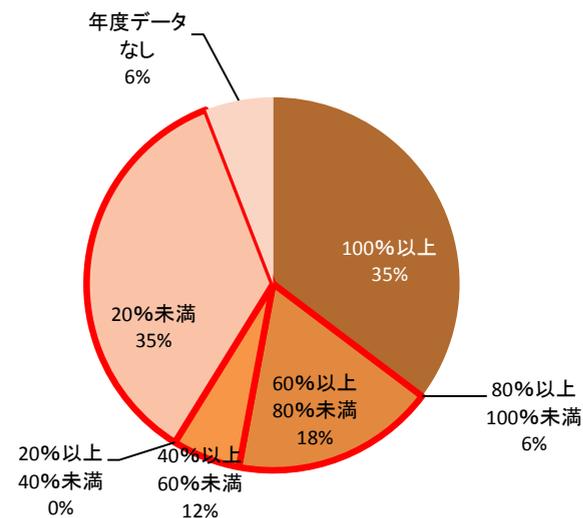
政策パッケージ

平成30年度目標(KPI)の達成状況

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	計
(KPI通し番号)	40~41	42	43~44	45~46	47~48	49~50	51~52	53~56	
KPI数	2	1	2	2	2	2	2	4	17
目標超過到達	0	0	0	0	0	0	1	0	1
目標到達	1	1	0	1	2	1	0	2	8
到達していない	1	0	1	1	0	1	1	2	7
年度データなし	0	0	1	0	0	0	0	0	1

5年間の最終目標に対する4年間の進捗率

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	計
100%以上	1	1	0	1	1	0	1	1	6
80%以上100%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60%以上80%未満	1	0	0	0	0	1	0	1	3
40%以上60%未満	0	0	0	1	0	0	0	0	1
20%以上40%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20%未満	0	0	1	0	1	1	1	2	6
年度データなし	0	0	1	0	0	0	0	0	1



＜KPI＞ ※進捗が遅れているものには網掛け

※「-」は、調査が複数年度に1回のため平成30年度実績値が測れないもの。

目標	番号	内容	計画策定時の数値(H26)	H30年度目標の達成状況	最終目標に対する4年間の進捗率	成果・課題等	H30年度実施事業(ページ番号は、資料2に対応)	分野
(ア)	42	社会的居場所の月間延べ利用者数	—	145人 163人 112.4%	150人 108.7%	・平均月間利用者は163人と目標値を超え、社会的居場所としての役割は果たしている。 ・地域からの情報及び関係機関からの紹介が増加したこと併せて、セミナーや体験メニューの充実と利用者個人の改善による成果。	・就労準備支援事業(P.14)	ふるさとづくり (市民総活躍・魅力発信)
(ア)	43	ふるさと応援寄付金	5,101千円	370,000千円 265,517千円 71.8%	405,101千円 65.1%	・目標値には達しなかったが、地元産品等の返礼品を通じて、関東甲信越地方を中心として全国に魅力発信を行えた。 ・返礼品の種類等拡充や広報活動を行ったが、積極的にふるさと納税に取り組む自治体の増加、総務省通知を受け高額返礼品を取りやめたことが影響。	・ふるさと応援寄附金推進事業(P.14)	
(イ)	44	公共交通(鉄道・バス等)の利用者数	77.0万人	80.0万人 83.2万人 104.0%	80.0万人 206.7%	・地域の足の維持、免許返納者への支援、駅舎の維持管理・改修による鉄道利用者の利便性等の向上をすることができた。 ・鉄道利用者の利便性等のための駅舎管理・改修、高齢者片道200円レール事業、EV乗合タクシーや支え合い交通への支援、市営バスのスクール混乗路線運営、運転免許証自主返納支援事業などによる成果。	・地方バス路線運行維持対策事業(P.15) ・市営バス運行事業(P.15) ・京都丹後鉄道利用促進対策事業(P.15) ・駅舎等施設管理事業(P.15) ・EV乗合タクシー運行支援事業(P.15) ・交通確保対策一般経費(P.15)	公共交通
(ウ)	45	肥満者の割合	17.1%(H23)	14.0% — —	14.0% —	・特定保健指導を実施しメタボリックシンドローム対策に取り組み、市民の生活習慣病予防に貢献した。 ・検診結果報告会で保健師栄養士が丁寧な個別指導を行っている成果。	・特定保健指導事業(P.16) ・健康相談・指導事業(P.16)	健康長寿
(ウ)	46	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	22.6%	23.4% 24.7% 94.7%	23.7% -90.9%	・割合は高まったが、要介護認定の増加割合を極力抑えられた。 ・介護予防事業は元気なうちから取り組むことが効果的であるため、普及啓発を図り元気なうちから継続的に取り組んでもうよう促すことが課題。	・介護予防包括支援サービス事業(P.16)	
(エ)	47	再生可能エネルギー(市内消費電力占有率)	4.8%	9.0% 7.8% 86.8%	10.0% 57.9%	・住宅用太陽光発電、木質燃料ストーブ、生ごみ処理機に対し補助金交付を実施し、前年度より市内消費電力占有率が高まった。 ・占有率向上には、大型設備の導入が効果的だが、立地上の適正管理が求められるため管理状況の把握等が必要になる。	・地域資源推進事業(P.16) ・市民太陽光発電所事業(P.16)	環境
(エ)	48	公共施設・公共交通での新エネルギー活用	9物件	18物件 19物件 105.6%	19物件 100.0%	・再生可能エネルギー設備を併設したEVCステーション、公共施設設置の再生可能エネルギー設備の安定稼働、維持管理に努め、公共施設・公共交通での持続的な新エネルギーの活用につなげている。	・利活用推進プラットフォーム事業(P.18)	
(オ)	49	幹線街路の整備率(計画延長43.5km)	37.2%	42.8% 42.8% 100.0%	42.8% 100.0%	・都市計画審議会で峰山インター線等都市計画道路を審議し、京都府に対し案の申し出を行い、都市基盤整備を進めることができた。また、地籍調査により、土地の境界を確定し用地買収を促進した。	・都市計画総務一般経費(P.17)	都市空間
(オ)	50	都市公園の供用面積	22.4 [〜] _〜	22.4 [〜] _〜 23.2 [〜] _〜 103.6%	29.0 [〜] _〜 12.1%	・供用面積に進展はないが、H27年度に都市計画マスタープランを策定し都市公園整備方針を定め、将来の都市基盤整備につなげている。 ・峰山途中ヶ丘公園駐車場整備工事を実施し、新たに137台の駐車台数を確保し将来の都市基盤整備を進めた。	・都市公園等維持整備事業(P.17)	

目標	番号	内容	計画策定時の数値(H26)	H30年度目標の達成状況	最終目標に対する4年間の進捗率	成果・課題等	H30年度実施事業(ページ番号は、資料2に対応)	分野
(カ)	51	最低居住面積水準(※)達成率(市営住宅)	46.0%	46.0%	54.0%	・京丹後市公営住宅ストック総合活用計画の改定を行い、各団地の今後の事業手法を決定し、建替及び用途廃止を行う団地の見直しを行った。 ・狭小かつ老朽化した建替団地及び用途廃止団地への対応を行う必要がある。	・(P.17)	住環境
				47.0%				
				102.2%	12.5%			
(カ)	52	木造住宅の耐震化率	60.0%	67.1%	69.0%	・耐震診断士派遣事業、耐震改修工事の実施により耐震化率が向上し、市民の安全・安心な住まい整備につながった。 ・実施件数がH29年度より減ったため、制度PR、耐震診断実施者へダイレクトメール送付等、更なるPRが必要。	・耐震改修等促進事業(P.17)	
				65.5%				
				97.6%	61.1%			
(キ)	53	日本語指導ボランティア登録者数	30人	46人	48人	・家庭の事情等でやめる方、登録はあるものの活動が困難な方もあるが、実際に指導活動を行っている人数は例年と同程度に確保できた。 ・さらにボランティアを増やすことが課題。	・国際交流・多文化共生推進事業(P.18)	多文化共生
				21人				
				45.7%	-50.0%			
(キ)	54	翻訳ボランティア登録者数	3人	10人	7人	・翻訳ボランティア登録者数の増加に加え、対応可能言語も増えた。 ・更に幅広い言語に対応できるよう、ボランティアを増やすことが課題。	・国際交流・多文化共生推進事業(P.18)	
				16人				
				160.0%	325.0%			
(ク)	55	自主防災組織を構成する行政区数	133行政区	173行政区	179行政区	・平成30年度は新たな自主防災組織の設立に至らなかった。 ・自主防災組織の重要性についての理解促進を図り、設立に向けた支援を図ることが課題。	・災害対策一般経費(P.18)	
				169行政区				
				97.7%	78.3%			
(ク)	56	災害時応援協定締結団体(他自治体を含む)	66団体	71団体	73団体	・目標は達成済。平成30年度では1増1減で増減なし。 ・他部署とも連携し、市内外の各種団体と災害時の対応等について話し合う場を設け、協定締結を促進する必要がある。	・(P.18)	
				84団体				
				118.3%	257.1%			
(ク)	57	上級、普通救命講習、一般救急講習実施回数(年)	102回	104回	107回	・バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)による応急手当の実施割合が年々増加し、市民の安心・安全に寄与している。 ・受講者の多くが、短時間の救急講習や、AEDの取扱い内容に限定した救急講習等の受講者である状況が続いており、救急現場で実際に応急手当を行えるバイスタンダーの育成強化へのシフトがなかなか進まないことが課題。 ・普通救命講習以上の受講を推し進めるとともに、参加しやすい講習会の開催方法を検討する必要がある。	・救急活動業務(P.18)	消防・防災・防犯
				76回				
				73.1%	-520.0%			
(ク)	58	網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	63.3%	69.3%	100.0%	・H30年度は建設中であったため、H28年度末実績値から変化はないが、災害に強いまちづくりを推進できている。(令和元年度の100%達成を目指し現在小栓川排水区建設中。) (参考)内ヶ森第1雨水ポンプ場の供用開始(平成29年3月)後の平成29年9月台風18号では時間雨量67mmの雨量を記録したが、内ヶ森排水区域内での建物浸水被害は発生せず、施設整備効果が発現した。	・内水処理対策事業(P.18)	
				69.3%				
				100.0%	16.3%			